



Feature

特集

多様化する情報発信システム

富士吉田市／雪害から8カ月でコミュニティデータ放送を開始

情報弱者をメインターゲットとしたCATVによるデータ放送

取材：富士吉田市企画部政策企画課

まちの情報 ・ 面積／121.8km² ・ 総人口／5.1万人 ・ 世帯数／1.9万世帯（平成26年11月現在）

1 富士吉田市の概況

富士山の北麓に位置する富士吉田市は、海拔650～900mという高地に市街地が形成され、カーテン、ネクタイなどの織物産業のまちとしても知られるが、同市を語る上で外せないのが富士山である。東京方面から訪れる富士登山の玄関口にあたる同市では、古くから富士山信仰のまちとして栄えたという歴史を持つ。

四方を山に囲まれた山梨県は、電波の状況がよくない地域が多く、総じてCATVの加入率が高いが、富士吉田市においても、市内の世帯及び事業者の99%がCATVに加入している。



壁面に富士山が描かれた富士吉田市役所の庁舎

2 富士吉田市における2月の雪害

平成26年2月は、低気圧の影響により関東甲信越地方を中心に大雪に見舞われたが、富士吉田市も例外ではない。

2月8日から9日にかけて積雪65cmという大雪が降ったが、さらに14日から15日にかけては観測史上最深となる143cmの積雪量を記録した。市内を走る中央自動車道、国道137号線、138号線、139号線などの幹線道路は通行止めとなり、富士急行線、路線バスなどは全線運休。これにより、物流が停滞し、食料・灯油等の生活物資の不足、生産工場の操業停止など、市民生活に多大な支障が出た。隣接する富士河口湖町においても、ホテルで合宿中の大学生82名が孤立したことは記憶に新しい。

市では、陸上自衛隊への災害派遣要請を始め、帰宅困難者や高齢者等の災害弱者の支援、他自治体からのボランティア受け入れ、各種情報の発信など対応に追われたという。

3 「コミュニティデータ放送」の導入経緯

データ放送サービスとは、放送波の“余剰”を使って文字情報や静止画等のデータを提供する放送サー



ビスをいう。市では、平成26年10月より地元CATV事業者との協働事業で、防災を始めとする市の様々な情報を網羅した「コミュニティデータ放送」を開始。市民から好評を得ている。

「このデータ放送を導入したきっかけは、今年2月の記録的な大雪です」と、富士吉田市企画部政策企画課主幹の渡辺英之氏は事業開始の経緯を説明する。

市では従来から、防災無線、ホームページ、メール配信サービスなどを通じて、住民に対する情報提供を行ってきたが、2月の雪害により、パソコンやスマートフォンといった機器が不得手な高齢者等の“情報弱者”に必要な情報が行き渡らないという課題が浮き彫りになった。同時に、防災無線は、「災害発生時に、放送が聞こえる場所にいなければ、情報が伝わらない」という弱点も明らかになった。

市では、こうした反省点を踏まえ、「災害情報をいかに迅速に幅広く伝えることができるか」という観点で直ちに検討を開始した。

「当市はケーブルテレビ加入率が非常に高い。スマホやパソコンを持っていないお年寄りもテレビは見るので、それに情報を載せたらどうだろうか、という話になりました」（渡辺氏）。

その後、データ放送開始に向けて、政策企画課の主導で市内の調整やCATV事業者との折衝等の作業が進められた。3月にはデータ放送の導入に向け、既にデータ放送を導入している団体の調査を行い、4月にはCATV事業者との打合せに入り、5月には導入を決定。6～7月にシステムの仕様を詰めて、8月には仮放送を開始、そして10月には本放送にこぎつけた。

構想から事業開始まで、わずか8ヵ月！この迅速さは特筆すべきだろう。

関係各課との調整や予算等に関して、担当者はさぞや苦労されただろうと拝察したが、渡辺氏からは「特に苦労はありませんでした」と、意外な答えが返ってきた。

これについて同氏は、「実は、もともと地域限定のコミュニティFMを平成27年度中に開局させることを目指し、CATV事業者とは防災協定を結ぶなど、様々な協議を重ねていたので順調に進んだという面はありますが」と前置きした上で、「何とかして大雪で顕著になった課題をクリアしたい」という思いで関係者全員が作業を進めたことが成功要因であることを強調する。

「皆が大雪の被害を経験し、早急に市民への情報伝達を何とかしなければというコンセンサスが庁内にあったことから、すんなり協力が得られたと思います」（渡辺氏）。雪害というアクシデントにより、職場内の一体感、業務への使命感がより一層高まったということだろう。

肝心の予算面については、コミュニティデータ放送はCATV事業者との“官民協働事業”であるという方針に基づき、データ放送の初期投資及び運営にかかる経費の半額を市が負担する契約をしたことで、短期間でのシステム整備・導入が実現したという。

4 データ放送の概要について

それでは、富士吉田市が導入しているコミュニティデータ放送の概要をみていこう。

このサービスは、テレビ画面上で地震、火災、気象といった防災・防犯情報を始め、税金、年金、育児、介護保険など様々な市の情報が文字（及び静止画面）で閲覧できるというもの。

サービスの利用方法は簡単だ。テレビのスイッチを入れると自動的にデータ放送のトップ画面が表示される。通常データ放送を見る場合にはリモコンの“dボタン”を押すことでデータ放送へ移行するが、富士吉田市ではリモコン操作をなるべく減らし、お年寄りでも簡単にデータ放送を見てもらえるよう、テレビをつければデータ放送画面となるように工夫している（通常のテレビ放送に戻りたいときに“dボタン”を押す）。そこから、「富士吉田の情報」「防

災・防犯情報」「生活情報」などのカテゴリーを選んで詳細情報を見るという流れだ（24時間以内に更新されたカテゴリーには、赤い「新着マーク」がつく）。

データ放送には、市のホームページやFacebook、紙媒体の「広報ふじよしだ」といった様々なメディアで提供された情報がここに集約されている（図-1）。画面に表示される文章は、基本的に市の各担当課が考え、政策企画課で取りまとめを行う。

また、緊急性の高いデータは、テレビ画面に自動表示される。「災害発生時などの緊急度が高いときは、他のテレビ番組を見ていてもアラートが鳴り、L字でテロップが出ますので、情報を見逃すことはありません」（渡辺氏）。

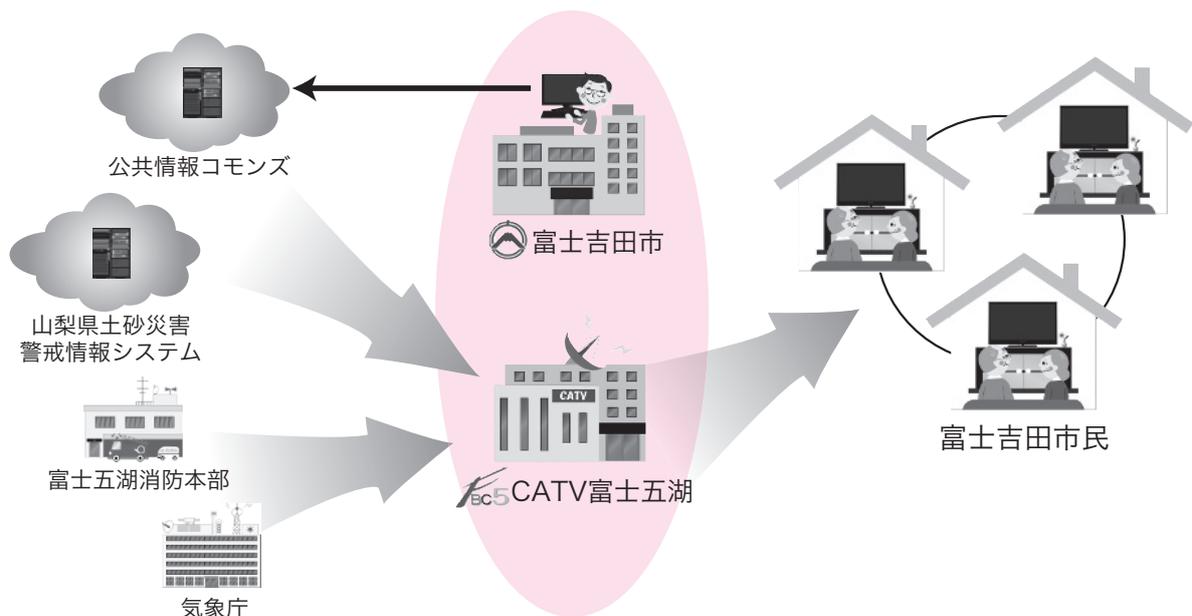
こうした災害情報の提供は、このサービスの目玉である。「当市が導入したデータ放送は“気象庁”“山梨県”など情報を取得したい情報配信元と、“富士吉田市”“警報”といったキーワードを入れておく

とそれに関係した情報を自動で取得できるシステムになっています」と渡辺氏。これにより、入力の手間や人件費等を考えることなく、24時間・自動で災害発生に対応できるというわけだ。同サービスにおける災害情報には、大雨警報、地震情報、雨量情報、土砂災害などがあるが、多数の死傷者が発生した9月の御嶽山噴火を教訓として、火山情報も新たに加



コミュニティデータ放送のトップ画面

図-1 富士吉田市におけるデータ放送を使った災害情報伝達フロー





富士吉田市企画部政策企画課主幹の渡辺英之氏

えられた。

もちろん、市の災害対策本部が発表するローカルな緊急情報にも対応しており、「通行止め」になる道路、休校になる学校、避難所の一覧といった情報も掲載される。自分の住んでいる地区を選ぶと、避難所（一次避難所、二次避難所の位置等）の情報が得られるため、お年寄りにとっても頼りになるツールだろう。

スマホやiPad等のモバイル端末が急速に普及しているが、現時点ではこのデータ放送が利用できるのはテレビに限られている。これについて渡辺氏は、「このデータ放送のターゲットは、あくまでも情報弱者です」と強調。スマホユーザーには、メール配信サービスで対応するという考えを示した。

さて、いかに優れたシステムであっても、肝心の災害発生時に活用されなければ意味がない。市民に、「普段使い」をしてもらうことが肝要だ。

市では、日常的にデータ放送を見てリモコン操作に慣れてもらうために、普段は生活に役立つ情報を流しているが、中でも「おくやみ情報」と「学校給食の献立」が特に好評だとか。「当市では、死亡届を受理するときに、情報をデータ放送等に載せることの可否を聞いています。給食の献立は、夕食が給食とかぶらないようにとチェックしている方が多いようです」（渡辺氏）。やはり、生活に密着した、日々更新される情報が求められているということだろ

う。

昨今では、情報の双方向性の重要性が指摘されているが、これについて渡辺氏は「データ放送上での双方向のやり取りは難しいので、Facebook等に寄せられた意見をデータ放送に反映する形で対応しています」と市の取組みを説明する。

ホームページやSNSは更新頻度が肝要だが、同市のFacebookは毎日更新されている。

なお、同市が導入しているデータ放送については、インターネット経由で文字情報等をアップするためのシステムは市内にあるが、サーバ自体はCATV事業者が管理しているという。

5 今後の展望

市では平成27年度中にコミュニティFMの開局を目指しているが、その目的の一つが観光客に対する情報伝達手段の確保だ。

「当市は富士山があるため、特に夏場には大勢の観光客が訪れます。こうした人々に対して、いかに災害情報、避難情報を伝えるかという課題がありました」と渡辺氏。コミュニティFMはスマホでも視聴可能であり、また防災無線のスピーカーとも連動しているため、旅行者や登山者向けの情報伝達手段としては最適だろう。

今年の8～9月にも台風が来たが、データ放送を見た高齢者からは、「分かりやすい」との声がCATVに寄せられているという。

天災はいつ襲ってくるか分からない。とっさの判断や避難先が生死を分けることも少なくない。そのためにも、だれもが使いやすいツールで情報が提供されることが望ましい。

各職員が目的を共有し、一丸となって取り組めば物事はスムーズに進む。構想からわずか8ヵ月でCATVによるデータ放送という一事業をスタートさせた富士吉田市の取組みは、他の自治体にとっても大いに参考になるはずだ。（取材・文：山本 砂雄）